

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

揺れる「香港」、高まる人材流出リスク

香港市民の42%が移住検討、一国二制度に影

■ 揺れる香港、高まる人材流出リスク

アジアを代表する金融センター香港が揺れている。中国本土と異なる司法制度や人材の厚みが魅力だったが、長引く大規模デモが影を落としている。香港の動揺は中国企業の資金調達だけでなく、世界の金融センターの勢力図にも影響が及んでいる。

世界のトップを走る香港取引所

「我々は香港に戻ってきた」。11月26日、中国の電子商取引大手アリババ集団の張勇会長兼最高経営責任者(CEO)が香港取引所の上場セレモニーでこう挨拶すると、会場が沸き立った。香港の新規株式公開(IPO)は8月にわずか1件に落ち込んだが、9月以降に復調し、大型上場が相次いでいる。大手会計事務所KPMGによると、香港取引所のIPO調達額は372億ドル(約4兆円)、米ナスダックやニューヨーク証券取引所を抑えて世界トップを守った。大手会計事務所アーンスト・アンド・ヤングの蔡偉栄氏は「当面、中国本土企業の上場先として香港は有望だ」と話している。

香港市民の42%が移民を検討中

香港で個人向け資産運用を手掛ける日本ウエルス銀行のCEOは、「ユーザーが中国本土の金融サービスは香港に残る可能性が大きい」とみる。香港に拠点を置く資産運用会社は1643とシンガポールの2倍、東京の4倍超に達する。香港行政長官のアドバイザーを務める陳智思氏も「香港は中国の玄関口。シンガポールは香港を代替できない」と強気だ。もともと、過激なデモ隊と強圧的な当局との衝突が長引き、不安は経済にも及び寄っている。香港の人材コンサルタントは「海外の専門人材が香港赴任を敬遠する傾向が出てきた」と明かす。香港中文大学の9月の調査では香港市民の42%が移住を考えていると答えた。一国二制度が揺れ、「長い目でみて頭脳流出のリスクがある」と指摘する。香港取引所は9月に突如、英ロンドン証券取引所(LSE)グループの買収を提案している。

■ アリババ、東京オリンピックへ新計画

阿里巴巴(アリババ)集団はこのほど、2020年の東京オリンピック新計画を発表した。「当社傘下にある淘宝や天猫、阿里雲、優酷、飛猪などのアプリを連携させ、『見る』『遊ぶ』『買う』などバラエティーに富んだエンターテインメントを提供し、オリンピックをより身近なイベントにして、中国人5億人が2020年の東京オリンピックをエキサイティングに楽しめるようにする」と説明した。天猫はまた、オリンピック開催期間中、ブランドと提携し、オリンピックのオリジナルグッズ100種類を打ち出し、消費者の「遊ぶ」「見る」「買う」をサポートするほか、アリババがオリンピックをきっかけに新たに爆発的成長を遂げるために寄与するという。天猫の劉博・運営プラットフォーム責任者は、「昨年、天猫は、国際オリンピック委員会(IOC)のオンライン旗艦店開設をサポートし、一人でも多くの『95後(1995-99年生まれ)』や『00後(2000年以降生まれ)』がオリンピック文化に触れ、理解する環境を作っていると、東京オリンピックへの寄与を打ち出している。

■ 中国、今年の貧困削減1000万人以上

中国国務院貧困扶助開発指導チームは15日、今年の中国の貧困削減数が1000万人を突破する見通しと表明した。年末までに貧困者の95%以上が脱貧困可能となり、貧困県の90%以上が貧困のレッテルを剥がすことが可能になるという。残された貧困者は多くないが、重度貧困地区の任務は依然として厳しい状況で、これらの地域では「3つの保障」(義務教育・基本医療・住宅安全の保障)及び飲水の問題が完全に解消されていない。一部地域ではインフラ及び産業発展の基礎が弱く、一部地域では内的動力が不足しており、再貧困を防止する任務が依然として厳しい状況だという。今後は「3区3州」などの重度貧困地区の脱貧困を加速する。貧困防止観測・早期警戒メカニズム及び安定的な脱貧困長期奏功メカニズムを構築し、脱貧困の成果を固め再貧困を防止するという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ パナ、追い立てるチャイナスピード

「中国にもう一つのパナソニックをつくれ」。社長の津賀一宏(63)の指示で、新社内カンパニー設立のプロジェク

トチームができたのは2018年7月だ。パナソニックと中国との縁は深い。1978年(昭和53年)、創業者の松下幸之助は中国副首相の鄧小平と大阪で会い、産業近代化の協力要請を受けた。幸之助は、21世紀が中国と日本を両輪にアジアの時代になると予言し「なんでもやりまっせ」と快諾した。

新カンパニー設立にあたり中国人社員を含む約40人のチームで8週間に渡り議論した。わき出てきたのは日本から飛ぶ“ずれた”指示への不満だった。

85ある拠点はいずれも日本の事業部の出先との位置づけだが、中国市場の変化を理解できずビジネスチャンスを見逃してきた。

パナソニックは87年にカラーブラウン管の合併会社を設けて以来、中国事業を広げてきた。出荷額は約2兆円と日系企業で最大級だが、ここ10年は成長できていない。「理由は簡単。日本の指示がおかしいからだ」。松下家電(中国)会社の総経理、呉亮(ウー・リャン)はこう言い切り、日本式経営の限界を示唆している。

■ 中国、隠れ地方債務 650兆円に警戒

地方政府系の投資会社「融資平台」の経営問題が浮上し、中国人民銀行(中央銀行)関係者が連鎖的な金融リスクに陥らないよう対応を促している。

地方政府の隠れ債務は2018年末に42兆円(650兆円)との推計があり、融資平台や政府系企業の債務不履行も起き始めているため、信用リスクへの対応が急務になっている。

専門家は「地方政府は多額の隠れ債務を持つ。いくつかの融資平台が債務不履行を起こせば、リスクは連鎖しかねない」との認識を示した。対応策として「財務のよい融資平台との統合を通じ、債務構造を改善することを提案する」とした。人民銀関係者が地方政府の債務問題で具体策を述べるのは珍しい。

融資平台は一般に地方政府傘下の投資会社をいうが地方政府の別動隊ともいえる存在で、一時は、金融機関の簿外で資金を融通しあう影の銀行(シャドーバンキング)も多用していた。監視が行き届かないため効率の低いインフラ投資にも資金が向かいがちで、債務の野放図な拡大や業績悪化が繰り返し指摘されてきた。

■ 北京、バスから「地下鉄時代」に突入

北京交通青書「2019年北京交通発展総合報告」がこのほど発表された。青書によると、2017年と2018年の2年連続で、北京地下鉄の利用者数が路線バスの利用者数を上回ったことが明らかになった。

報告によると、2017年、北京市中心部の1日当たりの外出者数(歩行者を除く)は延べ2765万人で、前年比やや増加した。同年、北京市中心部におけるエコ外出の割合は61.7%で、うち地下鉄が22%、路線バスが22.7%、自転車が17%だった。

一方、乗用車(タクシーを含む)による外出の割合は38.3%。同年、北京市バスの利用者数は、前年比8.9%減の延べ33億6千万人で、1日当たりの利用者数は延べ1241万1千人、1日当たりの最大利用者数は延べ1327万4600人だった。

専門家は、「2017年、地下鉄の利用者数が初めて路線バスの利用者数を上回った。これは、北京が正真正銘、『地下鉄時代』を迎えたことを裏づけている」と指摘している。2018年、北京全市の地下鉄利用者数は延べ38億9千万人で、路線バス利用者数は延べ31億9千万人だった。

■ 中国企業に就職、日本人学生増加

中国企業が日本の大学卒業者の間で人気を集め、就職活動中の日本人学生で中国企業に目を向ける人がますます増えているという。

規模の大きさと成長の可能性の大きさが、中国企業のもつ魅力で、多くの日本人学生が中国語をコツコツと勉強し、中日の舞台で輝きたいという夢を抱いている。

「日本経済新聞」の27日付報道によると、「HSK(漢語水平考試、中国語検定試験)中国留学・就職フェア」がこのほど東京で開かれ、HSKの試験が行われた翌日には大阪に特別会場が設けられ、2735人の日本人学生が来場し、2016年の初開催時より80%と大幅に増加したという。

中国企業への就職というと、多くの日本人学生から、「大規模な事業を速いペースで展開することができ、やりがいがある」、「国と企業の成長が期待され、仕事への意欲がどんどんわいてくる」といった声が聞こえてくる。17年度に中国に留学した日本人学生は約5千人で、10年前より70%増加した。中国は米国、オーストラリア、カナダに次ぐ4番目の留学先となっている。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCA

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



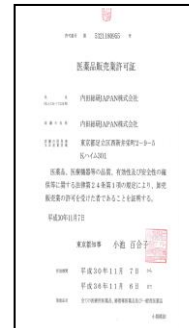
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431